

平成 元 年度実施事業 令和 2 年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

担当部署	子ども未来部	作成日	令和2年6月1日
責任者(部署長名)	渡辺 恵美		
施策コード	4-2-1		
施策名	幼児教育の充実	施策の方向性	就学前教育における環境の充実 幼児教育センターを拠点とした多様な就学前教育の推進
基本目標	4 心豊かな人を育てます		
取組	4-2 学校教育の充実		
ページ	102		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対多年度(元年度)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	
幼稚園の就園率		99.8	100	99.7	99.7
幼児教育研究に対する幼稚園教諭・保育士の満足度			100	98.7	98.7

実施した内容	<p>●「新させほっ子未来プラン」に基づいた施策を推進するとともに、「佐世保市子ども・子育て会議」において専門的かつ幅広い観点からの意見を受けながら、「第2期新させほっ子未来プラン」を策定しました。●令和元年10月1日から開始された幼児教育・保育の無償化に適切に対応しました。●市内幼稚園・保育所関係の研修について、私立幼稚園協会と佐世保市保育会との連携により実施しました。●公立幼稚園において、預かり保育、発達に心配のある児童が通級する幼児まどか教室を実施するなど、円滑な管理運営を行いました。</p>
現状と課題	<p>●ライフスタイルや就業形態等が多様化する中、幼児教育・保育へのニーズもきめ細やかなものに変化しています。一方、乳幼児期は人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、幼児教育・保育において、質の確保が重視される傾向にあります。</p>
今後の取組み	<p>●幼児教育・保育における量の確保と質の向上 幼児教育と保育の充実のため、国による無償化等の影響を考慮しながら、幼稚園や保育所、認定こども園等の需要に対して、定員の拡充や保育士等の確保を通じ、必要な供給量を確保します。 また、幼児教育センターを中枢として、幼児教育・保育全般に関する調査・研究を行うとともに、幼稚園教諭・保育士に対する各種研修・講座の開催等を通じ、幼児教育・保育の質の向上を図ります。</p> <p>●幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開 共働き家庭の増加や多様な就労形態など幼児教育・保育を取り巻く環境の変化に応じて、延長保育、一時預かり、病児保育等に係る市民ニーズに対応できる体制を整えながら、様々な事業・サービスを展開します。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

序号	事業名 (★=重点内事業、☆=主要事業)	指標		元		評価	令和3年度		
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(上位)	実績値(下位)		達成率	達成の方向性	目標化
		令和元年度実績	令和元年度決算						
01	☆ 幼稚園奨励費助成事業	指標値	就園奨励費補助(国)対象人数	662		人	3	維持	○
		165,398	148,459	553					
02	公立幼稚園管理運営事業	指標値	公立幼稚園利用者の満足度	100		%	2	維持	○
		128,275	125,050	92					
03	幼児ことばの教室運営事業	指標値	幼児ことばの教室の満足度	100		%	1	維持	-
		9,062	8,034	100					
04	☆ 幼児教育センター管理運営事業	指標値	幼児教育センターの職員対象講座の満足度	100		%	1	維持	-
		43,187	42,843	98.7					
05		指標値							
06		指標値							
07		指標値							
08		指標値							
09		指標値							
10		指標値							
事業費の合計									
		345,922	324,386						

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●幼児教育に係る施設型給付などの取り組みを通して、「幼稚園の就園率」の向上に努めています。●就園・就学の機会均等を図るためにも目標値・実績値ともに適切です。●幼児教育センターを拠点とした研修機関との連携強化を図るとともに、接続カリキュラムの策定実施を推進していくための目標として、「幼児教育研修に対する幼稚園教諭・保育士の満足度」という成果指標を設定しています●幼児教育の充実を図るためにも目標値・実績値ともに適切です。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？（●「施策の方向性」を記載すること）</p> <p>●「就学前教育における環境の充実」において、保護者の経済的負担の軽減による教育の機会均等に努めています。●「幼児教育センター」を拠点とした多様な就学前教育の推進において、幼児教育センターを拠点とした研修及び関係機関との連携強化を図り、質の向上に努めています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●「幼児教育センター」を核とし、民間を含めた保幼小連携の推進を継続し、幼児教育の充実に努めています。●「佐世保市子ども・子育て会議」などにおいて、行政の取組み以外の役割分担についても意見を伺うなど、新たな方向性について検討していきます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図る必要があるためです。	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案（改善内容・時期・時期等）	
今年度実施する施策	●認定こども園等での副食費について、徴収免除対象者を年収360万円未満相当世帯と第3子以降の子どもとしている国の制度に加え、本市の独自施策として、第2子についても免除対象として拡充し、多子世帯における経済的負担等の改善に繋がります。
次年度実施する施策	●幼児教育センターにおいて、各種子育て支援機関との連携を強化する中で、常に市全域における情報共有、情報提供等を可能とする仕組みに加えて、新たに生じる課題等への対応について検討します。
中期（概ね3～5年）的実施可能な施策	●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を継続的に図ります。
改善により見込まれる効果、また市民への影響に対するフォロー	
●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図ることができます。	

令和2年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

実施コード	4-2-2	担当部署	教育委員会	作成日	令和2年6月12日
		責任者(部署長名)	西本真也		
施策名	確かな学力の向上(義務教育)		施策の方向性	特色ある学校づくりの推進	
基本目標	心豊かな人づくり			教職員の資質向上と適切な学習指導	
政策	4-2 各校独自の充実				
実施計画 (令和2年度)	109	→			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	令和2年度(元年度)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	
学校の指導方針(特色ある教育活動)に満足していると している児童生徒・保護者・地域住民の割合	%	81.0	86	84.3	98.02
先生は子どもを深く理解し授業が分かりやすいと感じて いる児童生徒・保護者・地域住民の割合	%	81.1	85	82.7	97.29

振り返り 実施した内容	学校の特色を生かした教育活動を展開したことで児童生徒が主体的な学びができるようになりました。地域や保護者と連携した活動も多く取り入れることができました。
現状と課題	児童生徒や地域の実態に応じた教育活動を展開する中で、学力のさらなる向上、新学習指導要領に基づく新しい時代の要請に応じた教育が求められています。
今後の取組み (改善点・留意点)	●確かな学力及び体力の向上 各学校の創意工夫や地域特性を生かした学校経営ビジョンに基づく、特色ある学校づくりを推進するとともに、客観的データに基づいた授業改善に努め、児童・生徒の学力及び体力の向上を図ります。また、諸研修の充実を図り、教職員の資質を向上させることにより、児童・生徒の学力の向上及び生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の育成につなげます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

年度	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		元	単位	実施回数	方向性	評価
		本事業(交付金含む) (円)		目標値(%)				
		元年度(前年度)	元年度(算定額)	実績値(%)				
01	☆ 特色ある学校づくり対策事業	指標	特色ある学校づくり対策事業効果の達成率	100	%	1	維持	-
			36,895	36,835				
02	☆ 教職員資質向上事業	指標	小中研究発表会参加者の満足度	100	%	1	維持	-
			133,200	133,000				
03	☆ 基礎学力・学習意欲向上推進事業	指標	全国学力・学習状況調査の市内全体の学力達成率	96	%	2	維持	-
			132,472	130,836				
04	☆ 国際理解・交流能力育成事業	指標	長崎県基礎学力調査(英語)平均点の達成率	100	%	2	維持	-
			75,818	71,389				
05	☆ 体験学習・環境教育充実事業	指標	「ふるさと文化・環境」発見事業実施率	100	%	1	維持	-
			8,740	8,285				
06	☆ 教育センター事業	指標	受講者の研修目標達成率	100	%	1	維持	-
			94,777	94,012				
07	☆ 障がい児教育推進事業	指標	児童福祉施設において、特別支援教育推進にどれだけの貢献をしたか、学校が貢献した数	93	%	1	維持	-
			108,047	106,335				
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計			590,949	580,692				

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から施策の意図を達成するためにあって、どのような問題点を試み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？</p> <p>施策の成果到達度は①98.0%、②97.3%と概ね達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められております。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？(○「施策の方向性」ごとに記載すること)</p> <p>構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組を以て、目標達成に必要な実施主体及び事業等の役割及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>総合計画を推進するにあたり、小中学校では、教職員、児童生徒の保護者、地域関係者の意見を取り入れるための「学校評価(学力向上に係る評価)」を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化欄で重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための具体的な改善提案(改善内容、時期、格別等)	
今 改 善 策	児童生徒の学力向上対策について各種学力検査結果等を分析し、教育センター及び校長会等と連携して具体的な改善策を協議します。
次 改 善 策	前年度に引き続き、学校評価等をもとに主要事業の改善を行うなど、PDCAサイクルによる児童生徒の確かな学力の向上を図ります。
中 改 善 策	義務教育課程における一人一人の教育ニーズに対応できる指導体制・ハード整備体制の構築に努めます。
改善により見込まれる効果または住民への影響に対するフォロー	
各学校、関係機関と協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務を行うことにより、実態に応じた多様な教育活動の展開と児童生徒の確かな学力の定着を図ることができます。	

令和 2 年度 施策 評価 シート
 (主要な施策の成果報告書)

実施コード	4-2-3	担当部署	教育委員会	作成日	令和2年6月12日
		責任者(部局長名)	西本真也		
施策名	豊かな心を育む教育の充実(義務教育)		施策の方向性	心の教育の推進	
基本目標	4 心が人を育むまち			生徒指導の充実	
政策	4-2 学校教育の充実				
総合目標	9 ベース				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	前年度(元年度)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	
子どもたちが楽しく学校に通学していると感じている児童・生徒・保護者・地域住民の割合	%	89.4	88	85.1	96.7
いじめの解消率	%	95.8	100	100	100

振り返り実施した内容	市内全小中学校において、6月に「いのちを見つめる強調月間」を設定し、道徳授業の公開や地域と連携した体験活動を行いました。
現状と課題	豊かな心を育むための各種取組活動の検討や学校と関係機関との連携を今まで以上に図ることが課題となっています。また、情報モラルに係る教育の一層の推進が求められています。
今後の取組み(次年度計画)	●豊かな心を育む教育の充実 全教育活動を通じて行う道徳教育の充実と、家庭や地域との連携を重視した心の教育を推進することにより、生命を尊重する心、いじめを生まない思いやり、郷土を愛する心をはじめとする道徳性の涵養を図り、児童・生徒の豊かな人間性と社会性の育成に努めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

序号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		元	単位	実施回数	成果の方向性	評価
		事業費(円/人等含む) (千円)		目標値(目標)				
		元年度実績	元年度決算額	実績値(7/2)				
01	☆ 豊かな心をはぐくむ実践事業	指標	学校・家庭・地域連携満足度	95	%	1	維持	-
		4,228	4,126	89.3				
02	☆ 生徒指導充実事業	指標	いじめの解消率	100	%	1	維持	-
		30,833	29,868	100				
03	☆ 教育相談活動事業	指標	相談対応延べ件数	10,000	件	1	維持	-
		44,481	43,530	8,515				
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計		174,319	171,536					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>施策の成果到達度は、①96.7%、②100%とほぼ達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められております。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【○】「施策の方向性」に適合すること</p> <p>構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組が以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の役割及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>総合計画を推進するにあたり、小中学校では、「学校支援会議」「いじめ実態調査」等を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する「事務事業」の重点化稱で、重点化する「業」として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、後期等)	
今年度実施する施策	今年度導入された特別の教科道徳の充実、及び「佐世保市いじめ防止基本方針」に示した取組の徹底により、児童生徒の豊かな心の育成を図ります。
次年度実施する施策	前年度に引き続き、特別の教科道徳の充実、及び「佐世保市いじめ防止基本方針」に示した取組の徹底により、児童生徒の豊かな心の育成を図ります。
中長期的な実施期間(3～5年)にわたる施策	義務教育課程における一人一人の教育ニーズに対応できる指導体制・ハード整備体制の構築に努めます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
各学校、関係機関と協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務を行うことにより、児童生徒の豊かな心を育む教育の推進を図ることができます。	

令和2年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

実施コード	4-2-4	担当部署	教育委員会	作成日	令和2年6月24日
実施名	安全・安心な教育環境の確保	責任者(担当局長)	西本 真也		
実施の方向性	義務教育における児童の整備充実 保護管理安全安心の確保 学校教育の推進				
実施内容	4 児童が安心できる 4-2 学校教育の充実 105				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対前年度(元年度)		達成率(%)
			目標値	実績値	
学校の安全性を向上している保護者や地域住民の割合(学校単位)	%	93	100	84.6	84.6

実施した内容
 ●ハード面では、空調設備整備、トイレ洋式化工事、老朽化が著しい学校の危険部位改修、学校長等の要望に対する改善、非構造部材の耐震化等を図りました。●ソフト面としては、就学援助の申請の際に、マイナンバーを提供することにより所得税課税証明書を不要とし、保護者の負担軽減を図りました。また新入学用品費を、入学前に支給することにより保護者の経済的負担軽減を図りました。

現状と課題
 ●学校施設の構造体の耐震化については、平成27年度で完了しましたが、平成28年度からは非構造部材の耐震化を実施しております。加えて、多くの学校施設が、築40年以上経過しており、施設・設備の老朽化対策が必要となっています。●施設・設備の劣化状況を把握し、財源の平準化を図りながら、計画的に改築または長寿命化改修等を実施し、施設を適正に維持する必要があります。●就学援助申請については、全世帯から申請書を提出させたり、マイナンバーを利用した申請へ変更する等、この数年見直しを行ったことから、認定者が年々増加傾向にあります。●小中学校情報セキュリティポリシーの策定に併せ、ネットワークの強靱化を図る必要があります。●GIGAスクール構想の実現に向けICT環境の整備を行う必要があります。

今後の取組
 1.計画通り
 ●確かな学力及び体力の向上。各学校の創意工夫や地域特性を生かした学校経営ビジョンに基づき、特色ある学校づくりを推進するとともに、客観的データに基づいた授業改善に努め、児童・生徒の学力及び体力の向上を図ります。また、研修の充実を図り、教職員の資質向上や能力の育成につなげます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

番号	事務事業名 (★=重点事業、☆=主要事業)	指標	令和2年度		単位	達成率	達成の方向性	評価
			目標値(%)	実績値(%)				
			目標値(件数)	実績値(件数)				
01	教育行政一般管理事業	教育委員会開催回数	24	26	回	1	維持	
		1,14,038	96,438	26				
02	★ 小学校施設整備事業	事業実施校数	46	46	校(施設)	1	維持	○
		2,814,382	2,420,541	46				
03	★ 中学校施設整備事業	事業実施校数	24	24	校(施設)	1	維持	○
		1,234,542	1,102,295	24				
04	小学校管理運営事業	指標 小学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合	100	86.3	%	1	維持	
		987,442	913,918	86.3				
05	中学校管理運営事業	指標 小学校の安全性に満足している保護者や地域住民の割合	100	81.3	%	1	維持	
		610,075	580,609	81.3				
06	小学校児童援助成事業	指標 就学援助認定者数(単要保護+要保護)	2,249	2,272	人	1	維持	
		183,856	176,535	2,272				
07	中学校生徒援助成事業	指標 就学援助認定者数(単要保護+要保護)	1,259	1,250	人	1	維持	
		175,970	162,994	1,250				
08	★ 学校給食事業	指標 学校給食の試食会、ふれあい給食会の実施率	98	100	%	1	維持	○
		1,227,291	1,178,475	100				
09	★ 子どもの安全対策事業	指標 児童生徒の未事故率	100	99.8	%	1	維持	
		3,547	3,406	99.8				
10	小学校施設維持改修事業	指標 小学校等からの施設改修要望に対する対応率	100	100	%	1	維持	
		445,570	358,633	100				
11	中学校施設維持改修事業	指標 中学校等からの施設改修要望に対する対応率	100	100	%	1	維持	
		263,415	195,478	100				
12	学校保健管理事業	指標 健康診断受診該当者の受診率	99	99.16	%	1	維持	
		179,122	172,778	99.16				
13	学校給食費未納対策事業	指標 学校給食費の取納率	99.5	99.6	%	1	維持	
		9,246	8,893	99.6				
事業費の合計			8,248,496	7,370,993				

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

<p>評価の視点</p>	<p>左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するためにどのような問題点を特定することができるか 施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p>
<p>成果指標の分析</p>	<p>●保護者や学校のニーズが多様化しており、限られた予算の中で優先順位をつけながら対応していますが、対応できていない部分への評価が指標として表れています。</p>
<p>事務事業の構成の妥当性</p>	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題はないか？●施策の方向性などに沿っているか？ ●施設・設備の適正化について、計画的に実施しています。●ソフト面については、様々な制度改正に対応しながら、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう必要な支援等を実施しています。●こうした事務事業の着実な実施により、地域や保護者から一定の満足度を得ています。</p>
<p>役割分担の妥当性</p>	<p>行政の取組みが、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？ ●義務教育の実施主体である市の所有する施設の改修や環境整備であり、妥当です。</p>

◆改善提案◆

<p>表面の「施策を構成する事務事業」の重点化と、重点化する事業として選択した理由</p>	
<p>【小学校施設整備事業】【中学校施設整備事業】●学校施設の耐震化については、平成27年度中に完了しましたが、非構造部材の耐震化が必要です。●加えて、多くの学校施設が、築40年以上経過しており、計画的に改築または長寿命化改修等による施設の健全化を図る必要があります。【学校給食事業】アレルギー対応の強化・充実を図り、より一層安全・安心な給食の提供が求められています。また、学校の改革の取り組みの一つとして、教職員の本来業務の整理を行い、教員が子どもたちと向き合うための時間確保につなげるため、学校給食費の公会計化の準備を進めます。</p>	
<p>この施策の成果を達成するための具体的な改善提案(改善内容、時期、経費等)</p>	
<p>今年度 実施する 施策</p>	<p>●非構造部材耐震化●建物の健全性調査●個別施設計画の策定●学校給食費公会計化にかかる制度設計</p>
<p>次年度 実施する 施策</p>	<p>●危険部位改修●建物の健全性調査●個別施設計画の策定●学校給食費公会計化にかかる制度設計</p>
<p>中期 (概ね3～5年) 実施する 施策</p>	<p>●学校、保護者、地域の方々との情報共有を図りながら、個別施設計画の基づく学校施設の健全化を実施します。 ●学校給食費の公会計化について、令和4年度導入を目指します。</p>
<p>改善に伴い見込まれる効果、または住民への影響に対する考え方</p>	
<p>●教育環境の確保及び充実が図れます。また住民の避難場所として安全・安心が向上します。</p>	

令和2年度 施策評価シート
 (主要な施策の成果報告書)

実施コード	4-2-5	担当部署	企画部	作成日	令和2年6月11日
		責任者(部署長名)	中島勝利		
施策名	高等・専門教育の充実		施策の方向性	高等・専門教育を受けるための環境の充実	
基本目標	4-1 心豊かな人を育むまち				
政策	4-2 学校教育の充実				
実施目標(数値目標)	ページ				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(元年度)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	
大学との連携事業実施数(累計)	件	2	21	24	114.3
大学等における公開講座参加の延べ人数	件	3,949	3,300	4,682	141.9

(振り返り) 実施した内容	●大学等との共同研究により地域貢献並びに地域連携を促進するとともに、公開講座等への後援を行いました。●奨学金については、就学一時貸付奨学金を合わせ、107人に貸し付けを行いました。●私学助成として、市内5校を対象に教育環境整備に係る事業費の一部補助を実施しました。
現状と課題	●少子高齢化の進展、地域コミュニティの衰退等社会情勢の変化に伴い、「知(地)の拠点」としての大学のあり方が求められています。●また、地域の実情に応じた地域貢献・地域連携の充実を図る必要があります。●奨学金については、一人親世帯の増加等社会環境の変化によって、借り入れニーズが高まっています。奨学金制度の現状を維持しつつ、情勢に見合った制度となるよう検討する必要があります。●私学助成については、各学校の事業費に対して補助額の割合が低く、効果的な補助であるか検討が必要です。
今後の取組み (次の目標と取組)	●大学等との連携拡充 大学等と政策課題を積極的に検討すると同時に、大学等が行う知(地)の拠点づくりの取組との連携強化を図ります。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		元	単位	業務費 単価	成果の 方向性	口 指 化
		事業費(人件費含む)(千円)		目標値(%)				
		令和元年度予算	令和元年度決算	実績値(%)				
01	☆ 奨学金充実事業	指標	奨学金貸付金回収率	95.6	%	2	維持	-
	45,264	33,210	94.3					
02	☆ 自治体シンクタンク運営事業	指標	大学等との連携事業実施数	2	件	1	維持	-
	18,741	17,024	2					
03	私立学校助成事業	指標	私立学校運営補助率	100	%	2	維持	-
	5,881	5,881	100					
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計				69,886		56,115		

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

◆結果分析◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●この施策は、高等教育を市民に開放すること、学術的価値を行政運営に生かすことを意図していますが、近年の多様化・高度化の要請から、施策への繁栄や市民参加につながっていると考えられます。目標値の設定は適正であり、実績も求めているものとなっていると判断しています。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？（●「施策の方向性」などに記載すること）</p> <p>●高等・専門教育を受ける機会が広がるように、私学助成、奨学金制度の運用を行うとともに、地域を担う人材の育成・輩出のために、地域課題に関する大学等との共同研究を推進することは、成果目標を達成するために構成した事務事業として妥当です。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●成果目標達成のためには、高等・専門教育機関との連携が重要であり、各機関との連携調整は取れています。●奨学金は、篤志家から進学を希望する生徒への助成を目的に寄付されており、永続的な運営主体として市が実施しています。私学助成については、条例に基づき支援していますが、国や県でも私学学校法に基づく支援制度があるため、見直す余地があります。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案（改善内容、始期、終期等）	
今年度実施する施策	<p>●大学連携については、西九州させほ広域都市圏での地域課題解決に向けてQSPを活用した連携事業を促進すると同時に、長期的・構造的な視野により本市の政策課題を解明するため大学等との共同研究により成果を求めていきます。●奨学金滞納者への電話督促、随戸訪問等を確実に実施しながら、長期の滞納については法的措置も視野に入れ、適正な債権回収に努めます。</p>
次年度実施する施策	<p>●大学連携については、今年度の実施状況を踏まえ具体的連携事業を充実させていくことで、行政活動の高付加価値化を図ります。●奨学金滞納者への電話督促、随戸訪問等を確実に実施しながら、長期の滞納については法的措置を視野に入れ、適正な債権回収に努めます。</p>
中期（概ね3～5年）に実施可能な施策	<p>●大学連携については、引続き連携事業の充実と成果の蓄積を図りながら、広域的な地域課題解決に繋げていきます。</p> <p>●国や長崎県育英会の動向を注視しながら、適正な奨学金制度への更新を図ります。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●県北地域の学術研究拠点として、高等・専門教育機関の機能が充実し、様々な分野での地域連携、地域貢献が促進されます。</p> <p>●奨学金は貸付と返還のサイクルから成り立っており、滞納を減らすことで、永続的な貸付が可能となります。これらにより施策の方向性としての高等・専門教育を受けるための環境の充実が図られます。</p>	

令和2年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

実施コード	4-3-1	担当部署	教育委員会	作成日	令和2年6月3日
実施名	青少年を育む教育コミュニティづくりの推進	責任者(局長名)	西本 直也		
基本目標	4 安心して人を育むまち	施策	4-3-1 青少年を育む教育コミュニティづくり	施策の方向性	学校・家庭・地域・行政の連携促進
計画年度	108				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対々年度(元年度)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	
放課後子ども教室に合わせた大人の人数	人	3,463	11,000	10,269	93.54

実施した内容	<ul style="list-style-type: none"> ●学校、保護者、地域が一つのテーブルを囲み、学校区の子どもの育み全般を話し合う「学校支援会議」や「佐世保市放課後子どもプラン」に基づき、様々な体験と交流を通して、安全・安心で豊かな放課後を創出していく「放課後子ども教室」の開催に努めました。 ●家庭教育推進についても学校やPTAと連携しながら、保護者を対象とした家庭教育講座を開催しました。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●子ども達の社会体験・自然体験・生活体験の不足やコミュニケーション不足による生きる力の必要性が求められています。 ●近年の人間関係の希薄化やSNSの浸透に伴い、子どもたちの養育に対する親の不安感、孤独感が大きくなっています。 ●また一方で、様々な問題に対応していくために、学校や家庭だけでなく、それらを取り囲む地域給がかりによる教育力の向上が求められています。
今後の取組み	<p>1.計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校・地域・家庭・行政の連携促進 <p>子どもたちを地域で見守り心豊かに育むため、学校・家庭・地域が連携・協力し、安全で豊かな放課後の時間を実現するための放課後子どもプランの充実に努めるとともに、保護者や青少年育成関係者をはじめとした市民への研修・支援等を行うことにより、子どもたちを健やかに育む地域の教育力の向上を図ります。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

番号	事務事業名 (☆=重点PJ事業、★=主要事業)	指標		単位	実施回数	成果の方向性	真実性
		計画値(目標)	実績値(下取)				
01	☆ 学社融合推進事業	放課後子ども教室参加者数	37,000	人	1	維持	
		26,273	23,524				
			37,094				
02	☆ 家庭教育推進事業	さそぼ子育て講座受講率	100	%	1	維持	
		4,324	4,032				
03		指標					
04		指標					
05		指標					
06		指標					
07		指標					
08		指標					
09		指標					
10		指標					
事業費の合計		30,597	27,556				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するために、どのような問題点を洗い取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●子どもたちの豊かな育みには、保護者をはじめとした数多くの大人が関わる必要があることから、指標は適切であると言えます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【●施策の方向性】と【記載事項】</p> <p>●青少年を育む教育コミュニティづくりの推進のためには、家庭の教育力及び地域の教育力向上は必要不可欠であり、妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の役割及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化と、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための具体的な改善提案(改善内容、時期、終期等)	
今実施する施策	●コミュニティスクールなど、学校教育と地域コミュニティ施策の取組を連携させたよりよい学社融合のあり方や事業の展開について導入を進めます。
次実施する施策	●関係課間の連携強化を継続しながら、円滑な施策展開のための仕組みづくりや制度設計を行います。
中期(おおむね3～5年)に実施可能な施策	●学校家庭地域が連携協力し、それぞれが担うべき役割を果たす取組を実行に移しながら、評価・検証し、充実に努め、地域全体の教育力の向上を図ります。
さらにより見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
●地域一体となった取組を進めることでムラ・ムダが解消され、地域住民や保護者、教職員の負担が大きく軽減され効果的かつ効率的な施策展開が図れます。	

令和 2 年度 施策 評価 シ ー ト
 (主要な施策の成果報告書)

令和 元 年度実施事業	担当部署 教育委員会	作成日 令和2年6月3日
施策コード 4-3-2	責任者(節局長名) 西本 真也	
施策名 青少年の健全育成	施策の方向性 青少年育成関係に対する支援を強化した活動促進 青少年の非行防止・環境浄化活動の促進	
基本目標 4-3-2 地域がみなぎりをもち 政策 4-3-2 青少年の心身が健康でまろく		
計画期間 令和元年度 109		

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対(前)年度(元年度)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	
健全育成事業への参加者数	人	19,162	21,000	11,532	54.91
補導に従事した補導委員の延べ人数	人	39,789	5,000	4,528	90.56

振り返り 実施した内容	●各地区に組織された健全育成会と連携した育成活動に努め、青少年育成関係者及び市民に、思春期の子どもたちへの理解を深める機会を提供したり、関係機関の相互の理解を図りました。
現状と課題	●情報化社会の急速な進展や、子どもが被害者となる事件や事故の増加など、青少年を取り巻く環境は年々悪化しています。 ●まだ人間関係の希薄化や地縁組織の空洞化が問題となっており、地域において子どもを見守り育てていく意識をより多くの市民に広げていくことが課題です。
今後の取組み (今後の計画内容)	1.計画通り ●青少年の健全育成 青少年健全育成を行う団体への支援を通じて、地域での啓発活動や環境浄化活動に携わる市民の関心を醸成するとともに、青少年を取り巻く環境に目を配りながら、非行・犯罪の未然防止のための補導(愛のひと声)を地道に行うことで、事件・事故に巻き込まれないための見守りを実施していきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

事業番号	事務事業名 (★=重点PD事業、☆=主要事業)	指 標		元		単 位	実施回数	施策の方向性	高 度 化
		事業費(人件費含む) (円)		目標値(目標)	実績値(実績)				
		令和元年度実績	令和2年度実績						
01	☆ 青少年教育事業	指標	健全育成事業への参加者数	21,000		人	1	維持	
		6,710	6,647	11,532					
02	☆ 青少年非行防止推進事業	指標	補導に従事した補導委員の延べ人数	5,000		人	1	維持	
		39,086	38,189	4,528					
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計		45,796	44,836						

- 1・・・計画どおり事業を進めることが適当
- 2・・・事業の進め方等に改善が必要
- 3・・・事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4・・・休・廃止の検討が必要

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から施策の意図を達成するに当たってどのような問題点を洗い取ることができるか
成果指標の分析	<p>● 目標値は達成できましたが、今後とも未参加の市民の掘り起こしと事業参加促進を図ることが必要です。</p> <p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はありますか？</p>
事業の構成の妥当性	<p>● 青少年教育事業は、「大人が子どもを見守り・育てていく意識」を持ち・深めていくことを目的としており、妥当と考えます。</p> <p>施策の目的を達成するために構成した事業に問題点はありますか？【●「施策の方向性」を正しく記載すること】</p>
役割分担の妥当性	<p>● 妥当であると考えます。</p> <p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の役割及びその役割分担に問題はないか？</p>

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事業」の重点化側で、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、後期等)	
今実施するべき施策	● 情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開を図るとともに、地域の大人に対しても子どもへの関心を持ち、理解を深める機会の提供に努めています。
次実施するべき施策	● インターネット等に代表される情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「他者に対する無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開を図ります。
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	● 情報化社会の急速な進展、人間関係の希薄化による「無関心」といった子どもを取り巻く環境に対応した事業展開や啓発活動の実施によって青少年の健全育成を図ります。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
● 「地域の子どもは地域で育む」という意識を持つことにより、「孤立した子育て家庭」の解消につながるものと考えられます。	

令和2年度 施策評価レポート (主要な施策の成果報告書)

担当部局	教育委員会	作成日	令和2年6月3日
責任者(部署長名)	西本 直也		
施策コード	4-4-1		
施策名	学習機会の充実	施策の方向性	主体的な生涯学習活動の促進
基本目標	4 生涯学習の充実		
政策	4-4 生涯学習のまちづくり		
実施期間	11/2		

達成率(自己(成果)指標)	単位	現状値	令和2年度(元年度)		達成率(%)
			目標値	実績値	
生涯学習者への参加者数	人	79,810	105,000	80,690	76.85

実施した内容	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講師派遣事業、地域団体が行う交流活動や文化・体育・レクリエーション活動への支援を通じて、地域の特性を生かした活力あるまちづくり活動や地域コミュニティの活性化に努めました。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 学びの社会づくりの実現に向けて、市民が参加するだけの生涯学習から、自己学習の成果を他者へ還元していくことが本市が目指す生涯学習社会の実現につながっていくものと考えられます。 町内組織への未加入の問題や地域行事への不参加の問題など地域コミュニティが衰退しつつあり、その再生が喫緊の課題となっています。
今後の取組み	<p>1.計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の充実 生涯学習視点の充実と、市民の関心の高い講座や地域の問題解決のための講座など、多様な講座の実施により、受講者の自己実現を支援するとともに、地域の課題解決に主体的に取り組む人材の育成を図ります。 また、本市の特性と資源を活かしたグローバル人材の育成と都市アイデンティティの確立のため、「英語で交わるまちSASEBO」プロジェクトを構成する諸事業を展開します。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

従番号	事務事業名 (★=重点事業、☆=主要事業)	指標		目標値(上段) 実績値(下段)	単位	数値	結果の方向性	異動
		令和元年度実績	令和2年度実績					
01	社会教育行政一般管理事業	指標	社会教育委員の会の開催回数	6	回	1	維持	
			31,784	28,590				
02	☆ 生涯学習推進事業	指標	生涯学習推進事業の総受講者数	10,800	人	1	維持	
			4,094	3,676				
03	☆ 生涯学習支援事業	指標	地区生涯学習推進協会が実施する補助対象事業の参加者数	94,800	人	1	維持	
			26,839	26,485				
04	☆ 英語シャワー事業	指標	英語シャワー事業への参加者数	5,000	人	1	維持	○
			13,976	10,387				
05	☆ 芸術文化提供事業	指標	文化スポーツ表彰件数(文化部門のみ)	80	件	1	維持	
			3,858	3,835				
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計			80,551	72,973				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	左側に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するためにどのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>●生涯学習活動が市民の主体的意思に基づいて行われるものであるため、任意の取組に参加(参画)した人数を図る指標は適切であると言えます。</p> <p>●生涯学習推進事業は講師派遣などを通じ市民に対して学習機会を提供し、生涯学習支援事業は、地域の団体が自ら行う生涯学習活動に対して支援を行うものであり、施策を構成している事務事業については妥当であると考えます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>●生涯学習推進事業は講師派遣などを通じ市民に対して学習機会を提供し、生涯学習支援事業は、地域の団体が自ら行う生涯学習活動に対して支援を行うものであり、施策を構成している事務事業については妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

<p>表面の施策を構成する事務事業の重点化構で、重点化する事業として選択した理由</p> <p>市のリーディングプロジェクトに位置付けられているため。</p>	
<p>この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、後継等)</p>	
今年度実施	<p>●地域コミュニティ推進に向け関係部局や団体等と連携し、市民への学習機会の提供に努めます。</p> <p>●英語で交わるまちSASEBOプロジェクトにおける、英語を通じた外国人や文化への関心及び英語学習の意欲を喚起する全市民を対象とした「英語シャワー」事業の開設に努めます。</p>
次年度実施	<p>●関係部局と連携しながら、効果的かつ効率的な展開を具体的に検討します。</p>
中期(3～5年)に実施可能な改善	<p>●市民の学習環境の充実を図るとともに、行政サービスの効率的な展開を行い市民の主体的な学習活動の支援を進めます。</p>
<p>改善により見込まれる効果または住民への影響に対するフォロー</p> <p>●活動主体である市民の機能的かつ効果的な活動の拡大が見込まれます。</p>	

令和2年度 施策評価シート
 (主要な施策の成果報告書)

施策コード	4-4-2	担当局	教育委員会	作成日	令和2年6月3日
施策名	拠点施設による生涯学習の推進	責任者(担当局長名)	西本 匡也		
2の位置づけ	基本目標	取組が人々の暮らし	施策の方向性	地区公民館の機能充実	
3の位置づけ	政策	4-4 生涯学習のまちづくり		図書館の機能充実	
4の位置づけ	交付金種別	113		市民分野の学習社会の推進	
5の位置づけ	交付金種別	ページ			

主要な目標(成果指標)	単位	現状値	令和2年度(完了時)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	
施設利用者数(社会教育施設)	人	1,437,769	1,497,100	1,550,517	103.57

取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ●図書館は、地区公民館や学校図書室と連携した読書環境の充実を図りました。少年科学館とともに予定通りの開館日数を開所しました。 ●吉井地区公民館について建物建設を行い、令和2年5月7日から供用開始しました。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ●知識の向上や生きがいづくり、自己実現やライフワークの一環として生涯学習に対するニーズが拡大しています。 ●生涯学習の拠点として、その目的別に図書館、少年科学館、地区公民館等において、市民の多様化する学びのニーズに応える事業展開を推進する必要があります。
今後の取組	<p>1.計画通り</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習の環境整備 ●市民が自らの意思で生涯にわたり学び続けることのできる学習の「場」(公立公民館、市立図書館、少年科学館等)と「情報」(主催講座や講演会、体験活動、地域の社会教育活動等)の提供や周知を図ります。 <p>なお、公立公民館は、生涯学習の実践の場としての機能に加えて、地域づくりの活動拠点としての機能充実を図るため、コミュニティセンター(仮称)へ移行します。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

事業番号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		元		単位	数値	達成率	評価	変化
		事業費(人件費含む)(百万円)		目標値(計画)	実績値(実績)					
		令和元年度実績	令和2年度計画							
01	★ 少年科学館事業	指標	科学館事業への参加者数	50,000		人	2	維持		
			28,596	27,953	49,896					
02	★ 図書館運営事業	指標	年間利用者数	368,600		人	1	維持		
			280,791	273,125	364,347					
03	★ 地区公民館管理運営事業	指標	施設利用者数(公民館)	1,054,500		人	1	維持		
			607,706	572,797	1,108,576					
04	★ 地区公民館等建設事業	指標	事業実施率	20		%	1	維持	○	
			132,041	81,891	15.9					
05	★ 地区公民館活性化事業	指標	主催講座参加者数	32,000		人	1	維持	○	
			47,532	44,731	25,560					
06	総合教育センター事業	指標	総合教育センター年間利用者数	24,000		人	1	維持		
			52,706	51,403	27,898					
07	★ 吉井地区複合施設整備事業	指標	事業実施率	90		%	1	維持	○	
			966,955	773,297	79.35					
08		指標								
09		指標								
10		指標								
事業費の合計				2,116,327	1,825,197					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	左側に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を読み取ることができるか
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ●図書館、少年科学館、地区公民館の施設利用者数の合計を成果指標としています。 ●近年は各施設の取組等により微増傾向にあり、概ね目標を達成していますが、引き続き今後とも学びの「場」と「機会」の充実に努める必要があると考えています。
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成している事務事業に問題点はないか？「●」が施策の方向性などに記載すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施策を構成している事務事業は、いずれもが生涯学習の推進を旨として拠点施設の運営を行っているものであり、事務事業の構成として妥当であると考えます。
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ●整備を行った吉井地区複合施設についても、これまでの施設と同様、地元の方々の意見をいただきながら基本設計を進めてきました。この方法を採用することにより、地元住民の新施設に対する期待感を高めるだけでなく、供用後の維持管理面でも役立つことは確実であり、今後の施設整備においても踏襲していきたいと考えています。

◆改善提案◆

表面の「施策を構成する事務事業」の重点化補て、重点化する事業として選択した理由	
<ul style="list-style-type: none"> ●拠点施設の計画的な整備や多様化するニーズに応じた生涯学習環境の充実、現在進めている地区公民館のコミュニティセンター化後も重要であることによるものです。 	
三の施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、時期等)	
今実施 年 度 策	<ul style="list-style-type: none"> ●吉井地区の公共施設再整備において、令和2年5月7日に供用を開始したことから、利用者が気持ちよく快適に利用できるような調整・運用を行います(福井洞窟ガイダンス施設(仮称)を除く供用開始)。 ●世知原小学校屋内運動場と合築し整備を行う、世知原地区公民館講堂において、地元の意見を踏まえながら建設工事に着手し、開設に向けた着実なスケジュール管理を行います。 ●少年科学館の開館日数を維持し、児童生徒に科学に興味関心を抱かせる実施内容を検討します。
次実施 年 度 策	<ul style="list-style-type: none"> ●世知原地区公民館講堂の整備において、令和3年度末の供用開始を目指し、引き続き建物の建設工事等を行います。 ●図書館はシステムのリプレイスや連携事業の展開によりサービスの更なる向上を図ります。 ●少年科学館の開館日数を維持し、実施内容を検討します。
中 長 期 的 な 策 (おおよそ3～5年) 改善	<ul style="list-style-type: none"> ●世知原小学校屋内運動場と合築整備する世知原地区公民館講堂について、建物の供用を開始します。 ●図書館の運営方針・事業計画を策定し、サービスの効果的な展開を図ります。 ●少年科学館の開館日数を維持し、実施内容を検討します。 ●公民館の建替え等については施設の長寿命化と効率化を図るため、全庁的な施設再編と整備の方向性を鑑みながら検討を行っていきます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対する方針	
<ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習実践の場となる施設の整備や運営が充実することにより、成果指標(施設利用者数)の向上に貢献します。 	

令和 元 年度 施策評価シミュレーション報告書 (主要な施策の成果報告書)

担当部署	教育委員会	作成日	令和2年6月3日
責任者(尚書名)	西本 真也		
施策コード	4-4-3		
施策名	徳育の推進	施策の方向性	1. 市民全体の健康と情報の信頼性を高める 2. 一徳運動の取組と市民運動としての展開
基本目標	1. 心豊かな人を育てよう		
政策	4. 生涯学習のまちづくり		
実施計画	100	ページ	1

主要な達成目標(成果指標)	単位	現状値	令和2年度(元年度)		達成率(%)
			目標値	実績値	
一徳運動に取り組んでいる地域団体の数	団体	—	440	306	69.55

(振り返り) 実施した内容 ●佐世保徳育推進会議を核として、徳育推進フォーラムの開催、徳育推進ロゴグッズの配布、徳育通信の発行により広く市民に対して徳育について広報啓発を行いました。 ●引き続き一徳運動への取組についても啓発を行いました。
現状と課題 ●学校や幼稚園等では一徳運動への取り組みが行われておりますが、大人や地域に対する周知がまだ十分とは言えない状況にあります。
今後の取組 1. 計画通り ●青少年の健全育成 「心豊かな人」「明るく住みよいまち」を創造していくために、佐世保徳育推進会議との協働により青少年をはじめとした市民全体への啓発事業に取り組み、思いやりの心や規範意識等の醸成といった徳育の推進を図っていきます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

番号	事務事業名 (★=重点的施策 ☆=主要施策)	指標		元		単位	実施回数	達成の 方向性	重点化
		事業費(公債含む) (円)		目標値(上段)	実績値(下段)				
		令和元年度実績	令和元年度計画						
01	★ 徳育推進事業	指標	一徳運動に取り組んでいる地域団体の数	440		団体	1	維持	
		13,597	13,574	306					
02		指標							
03		指標							
04		指標							
05		指標							
06		指標							
07		指標							
08		指標							
09		指標							
10		指標							
事業費の合計		13,597	13,574						

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を指摘することができるか
成果指標の分析	<p>施策の意図に沿ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>●本事業の柱と位置付けている「一徳運動」への取組団体数を成果指標としているところですが、町内組織などへの啓発が十分とは言えない状況にあります。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？【○施策の方向性などに沿っていること】</p> <p>●妥当であると考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化補てん重点化する事業として具化した理由	
この施策の成果を達成するための具体的な改善提案(改善内容、時期、検討等)	
今実施する施策	<p>●町内組織へ一徳運動の取組を促すため、町内代表者等広く徳育の啓発活動を行います。</p> <p>●徳育推進カレンダーについては、その効果や内容等について活用方法の啓発等について検討していく必要があります。</p>
次実施する施策	<p>●佐世保徳育推進会議の組織の在り方について検討します。</p> <p>●市内の他団体との広報啓発の連携について検討していきます。</p>
中期(3～5年)に実施可能な施策	<p>●徳育の組織的な広がりを図っていくために、関連するNPO法人などの連携について検討します。</p> <p>●徳育推進の主体となる組織体制の在り方や自主財源確保策等についての検討を行います。</p> <p>●全市民への一層の徳育浸透のための有効な広報手段等の検討を行います。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
<p>●徳育推進会議の組織の見直しや財源確保などにより、組織力強化が図られます。徳育を推進するNPO法人との協働事業により効果的な徳育の推進が期待できます。</p>	

令和2年度 施策評価シート (主要な施策の成果報告書)

実施コード	4-5-1	担当部署	教育委員会	作成日	令和2年6月17日
		責任者(局長名)	西本直也		
施策名	スポーツ機会の充実		施策の方向性	総合型地域スポーツクラブの普及	
基本目標	4 心豊かな人づくり	スポーツ大会の推進			
政策	4-5 スポーツに力を入れる(まちづくり)	地域におけるスポーツ活動の活性化			
担当部署	116	ページ			

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対前年度(元年度)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	
総合型地域スポーツクラブ会員数	人	1,524	2,100	1,905	90.71

実施した内容	<p>スポーツの指導・普及に尽力しその功績が顕著である者、また優秀な成績を収めた者を対象に教育委員会表彰を行いました。市民を対象に楽しみながら体力づくりにつながるニュースポーツ普及講習会を実施しました。市内に設立された8つの総合型地域スポーツクラブの広報活動等の支援を行いました。多数の市民が参加できるスポーツ大会(市民体育祭、小柳寛佐世保シティロードレース大会)を開催しました。青少年の健全育成を推進するスポーツ少年団活動の支援を行いました。</p>
現状と課題	<p>総合型地域スポーツクラブの運営は各クラブによって主体的に行われていますが、経営が厳しいクラブもあることから、市民への周知を図るとともに、市民の利用を促進することが必要です。少子化の影響によりスポーツ少年団登録団や団員数を増やすことが難しい状況となっています。スポーツ大会推進事業については、平成30年度に2つのロードレース大会が終了しました。ニュースポーツ普及講習会の認知度を高めるとともにスポーツ推進委員の資質の向上が必要です。</p>
今後の取組み	<p>●生涯スポーツの充実 市民が日ごろからスポーツ(する・みる・ささえる)に触れる機会を充実させるために、施設管理者や公益財団法人佐世保市体育協会と連携して、スポーツ団体、スポーツ大会、スポーツボランティア等について積極的な情報発信を行います。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

事業番号	事務事業名 (★=重点PD事業、☆=主要事業)	指標		元		単位	実施回数	達成率	方向性	評価
		目標値(円)		実績値(円)						
		22年度	21年度	22年度	21年度					
01	スポーツ行政一般管理事業	指標	教育委員会表彰受賞者数		170	人・団体	1	維持		
			39,569	39,228	163					
02	地域スポーツ活動活性化事業	指標	ニュースポーツ普及講習会の参加者		1,800	人	1	維持		
			6,092	5,744	1,987					
03	☆ 総合型地域スポーツクラブ支援事業	指標	総合型地域スポーツクラブ会員数		2,100	人	2	維持		
			1,859	1,794	1,905					
04	スポーツ大会推進事業	指標	各種スポーツ大会参加者数		11,040	人	2	維持		
			11,349	11,349	10,027					
05	スポーツ少年団事業	指標	スポーツ少年団登録団数		24	団	2	維持		
			983	903	19					
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
事業費の合計			59,852	59,018						

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたってどのような問題点を訪ね取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題は無いか？</p> <p>総合型地域スポーツクラブの会員数の増が安定経営につながるので妥当と考えます。さらなる会員数増に向けた広報活動支援等が必要と考えられます。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点は無いか？ ●施策の方向性などに記載すること</p> <p>施策の方向性としては、総合型地域スポーツクラブの普及・支援、スポーツ大会の推進、地域におけるスポーツ活動の活性化と3つの方向性となっていますが、生涯スポーツの推進がその共通事項と考えられることから、事務事業を統合していくことも検討すべきと考えられます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>クラブ設立後の運営は各クラブの自主運営で行っているのが妥当です。ただし、行政主導で設立した経緯もあることから、側面的な支援を引き続き行っていきます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化(周辺重点化する事業として選択した理由)	
<p>この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)</p>	
今実施するべき施策	<p>総合型地域スポーツクラブについては、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに親しむことができるように、広報活動を行い市民への認知を広め、市民が親しめる環境づくりを推進します。</p> <p>また、市民がスポーツ活動に親しむ機会の提供を目的として、市民体育祭やロードレース大会等を開催します。特に市民体育祭については、レクリエーション競技を加えた大会であるため、これまで以上の市民の方の参加を促すよう開催種目等の検討に努めます。ロードレース大会については、昨年度新設した種目(ファミリーの部)について、更なる周知を図り、参加者増を目指します。</p>
次実施するべき施策	<p>総合型地域スポーツクラブについては、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに親しむことができるように、広報活動を行い市民への認知を広め、市民が親しめる環境づくりを推進します。</p> <p>また、市民がスポーツ活動に親しむ機会の提供を目的として、市民体育祭やロードレース大会等を開催します。特に市民体育祭については、レクリエーション競技を加えた大会であるため、これまで以上の市民の方の参加を促すよう開催種目等の検討に努めます。ロードレース大会については、昨年度新設した種目(ファミリーの部)について、更なる周知を図り、参加者増を目指します。</p> <p>また、市民体育祭、ロードレース大会の運営について、体育協会等と協議を行います。</p>
中期(概ね3～5年)に実施可能な施策	<p>総合型地域スポーツクラブについては、スポーツを通して地域コミュニティの醸成を目的としていることから、現在の支援に加え、新たな支援を検討する必要があります。</p> <p>また、市民体育祭、ロードレース大会の運営について、体育協会等と協議を行います。</p>
改善により見込まれる効果(または住民への影響)に対するフォロー	

令和 2 年度 施策 評価 価値 シ ー ン (主 要 な 施 策 の 成 果 報 告 書)

実施コード	4-5-2	担当部署	教育委員会	作成日	令和2年6月8日
実施名	学校体育の推進	実施者(部署長名)	西本真也		
実施の目的	4 心豊かな人を育てる	施策の方向性	小中学校体育大会の開催 教職員の体育指導技術の向上		
実施の経緯	4-5 スポーツに親しむる手づくり				
実施の期間	119				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対各年度(元年度)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	
小学校の体力測定	%	70.4	75	67.3	89.73
中学校の体力測定	%	80.6	81	80.4	100.3

実施した内容	小学校体育の推進のため、小学校6年生を対象とした小学校体育大会を開催しました。また、中学校体育の推進のため中学校体育大会の開催、運動部活動への補助、外部指導者に対する補助を行いました。さらに教職員を対象とした実技指導研修会を開催しました。
現状と課題	小・中学生ともに目標を下回りました。ただし、小学校体育大会開催後に行う満足度調査では97.1%が楽しかったと回答しており、生涯に亘って運動に親しむ基礎を培うことに貢献しました。
今後の取組み	●確かな学力及び体力の向上 各学校の創意工夫や地域特性を生かした学校経営ビジョンに基づく、特色ある学校づくりを推進するとともに、客観的データに基づいた授業改善に努め、児童・生徒の学力及び体力の向上を図ります。また、諸研修の充実を図り、教職員の資質を向上させることにより、児童・生徒の学力の向上及び生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の育成につなげます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

事業番号	事業名 (★=重点PD事業、☆=主要事業)	指 標		元		達成率	成果の方向性	重点化
		達成率(%)		目標値(上段)	実績値(下段)			
		令和元年度実績	令和元年度目標	元	元			
01	☆ 小学校体育推進事業	7,517	7,517	100	97.1	%	1	維持
02	☆ 学校体育実技指導研修事業	1,372	1,340	100	99.9	%	1	維持
03	☆ 中学校体育推進事業	48,175	43,701	73	68.1	%	1	維持
04								
05								
06								
07								
08								
09								
10								
事業費の合計		57,064	52,558					

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	左側に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するためにあって、どのような問題点を発見することができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合致したものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>成果指標は「新体力テスト」における総合評価A(優れている)からE(劣っている)のうち、AからC(普通)の児童生徒の割合で測ることとしています。今後、社会体育の加入状況と体力値の結果を分析し、効果的な体育指導に繋げて行きます。</p>
事業年度の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事業に問題はないか？○施策の方向性に沿って記載すること</p> <p>小学校体育の推進、中学校体育の推進、指導者の資質の向上という3本柱で構成されており、義務教育の範囲で必要な項目が網羅されており妥当です。義務教育における学校体育の役割である、生涯に亘って運動に親しむ素養を育てることで、さらに上位政策の目的達成に貢献できます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び專業者の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>義務教育を受ける児童生徒、教職員を対象とした取り組みであり、実施主体は適正です。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事業事業の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由	
<p>学校体育の目標は、生涯に亘り運動に親しみ興味関心を高め、資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てることであり、そのためにはまず教職員の指導技術の向上が重要となります。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容・始期・終期等)	
今実施するべき	<p>魅力ある運動部活動の継続やより満足度の高い小学校体育大会の運営、体育実技指導を行う教職員の資質向上を行うため、全国体力・運動能力調査の結果などを踏まえた、学校体育実技指導研修事業等の充実を図ります。</p>
次実施するべき	<p>小学生の体力が相対的に低く、コミュニケーション能力と併せて、体力向上の取り組みを実施させていく必要があります。中学校部活動においては、適正かつ適切な指導を行うことができる外部指導者による専門的指導の重要性が高まっています。</p>
中期(概ね3～5年)に実施可能な改善策	<p>学校体育を取り巻く環境が変化する中で、国の取り組み状況を注視するとともに、中学校における運動部活動のあり方についても研究・検討していきます。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対する方向	
<p>佐世保市教育方針に示す、新しい時代を生き抜くためのたくましさや豊かな心を育むるに大きく貢献することになります。</p>	

令和2年度 施策評価 施策の成果報告書

施策コード	4-5-3	担当部署	教育委員会	作成日	令和2年6月17日
施策名	競技スポーツの振興	責任者(担当局長名)	西本直也		
基本目標	4 市民がスポーツを育むまち	施策の方向性 団体個人の能力の向上			
政策	4-5 スポーツに力を入れる(若く)				
総合目標 及び重点目標	120 ハーツ				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対象年度(元年度)		達成率(%)
			目標値	実績値	
体育協会加盟競技の競技人口	人	24,375	24,000	21,920	91.33

(長所短所) 実施した内容	スポーツ団体の競技力向上を目指し、(公財)佐世保市体育協会(以下「体育協会」という)を通じて、各競技団体へ補助金を交付しました。ジュニア層の競技力向上のため、各種スポーツ大会開催の支援を行いました。スポーツへの関心を高めることを目的に「V・ファーレン長崎小学生応援事業」等を実施しました。九州大会、全国大会、国際大会に出場する選手・団体に対して補助金を交付しました。体育協会の運営に係る補助金を交付しました。
現状と課題	本市スポーツの牽引役である佐世保市体育協会は、平成22年4月1日に財団法人佐世保市体育振興会と合併し、また、平成24年4月1日に公益財団法人へ移行しました。アマチュアスポーツの統一組織として、スポーツの普及・振興・競技力の向上などに取り組んでいるところではありますが、組織の充実、運営財源の確保等の課題があります。また、本市の人口減少に伴い、体育協会加盟競技の競技人口も年々減りつつある中で、一般市民を対象としたスポーツイベントの充実や総合型地域スポーツクラブ・スポーツ推進委員・スポーツ少年団とのさらなる連携など、本市スポーツ振興の中心としての役割が期待されます。
今後の取組み (次の実施計画内容)	●生涯スポーツの充実 市民が日ごろからスポーツ(する・みる・ささえる)に触れる機会を充実させるために、施設管理者や公益財団法人佐世保市体育協会と連携して、スポーツ団体、スポーツ大会、スポーツボランティア等について積極的な情報発信を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

事業番号	事務事業名 (★=重点PD事業、☆=主要事業)	指標		単位	計画 数(目標)	実績 数(実績)	達成 率(%)	令和2年度				
		事業費(人件費含む)(千円)						計画 数(目標)	実績 数(実績)	達成 率(%)	評価 の 方向性	備考
		令和元年度(前年度)	令和2年度(当年度)									
01	☆ ジュニアスポーツ推進事業	指標 小・中学生の九州大会・全国大会等入賞者数	19	人・団体	2	維持	-					
		7,941	6,934		12							
02	体育スポーツ振興補助事業	指標 国際・全国・九州大会派遣補助金交付延べ人数	1,100	人	2	維持	-					
		12,543	9,506		690							
03	体育協会運営補助事業	指標 体育協会登録者数	16,700	人	1	維持	-					
		30,673	29,966		16,216							
04	東京2020オリンピック等関係経費	指標 交流事業に関わった競技者及び指導者等の人数	300	人	1	維持	-					
		5,212	4,813		0							
05		指標										
06		指標										
07		指標										
08		指標										
09		指標										
10		指標										
事業費の合計		56,369	51,219									

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合致したものがなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はなにか？</p> <p>体育協会加盟競技の競技人口は、少子高齢化の影響により、減少しています。また、九州大会・全国大会等の入賞者数については、年度によって増減があります。</p>
事務事業の統合の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題点はなにか？</p> <p>●施策の方向性をどう記載すること</p> <p>団体・個人の競技力向上を施策の方向性としていますが、事務事業を統合していくことも検討すべきと考えられます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の配賦及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>体育協会は、本市スポーツの普及・振興・競技力向上等を目的として設立された団体であり、本市のスポーツの振興を考えるうえで協力は不可欠です。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する「事務事業」の重点化と、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための「具体的な改善提案(改善内容・始期・終期等)	
今年度 実施する 年度	今後、本市が地方スポーツ推進計画を策定するにあたり、スポーツ施策推進における(公財)佐世保市体育協会の位置付けを明確にします。
次年度 実施する 年度	今後、本市が地方スポーツ推進計画を策定するにあたり、スポーツ施策推進における(公財)佐世保市体育協会の位置付けを明確にします。
中期(3～5年)に 実施可能な 施策	今後、本市が地方スポーツ推進計画を策定するにあたり、スポーツ施策推進における(公財)佐世保市体育協会の位置付けを明確にします。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
(公財)佐世保市体育協会の位置付けや役割の明確化により、同協会の持つ人的・技術的資源の効果的な活用や総合型地域スポーツクラブとの連携が図られ、スポーツ振興に寄与することが期待できます。	

令和2年度 施策評価シートの成果報告書 (主要な施策の成果報告書)

実施コード	4-5-4	担当部局	教育委員会	作成日	令和2年6月17日
		責任者(部局長名)	西本真也		
施策名	スポーツ施設の充実		施策の方向性	スポーツ施設の計画的な整備	
基本目標	4 心豊かな人づくり	スポーツ施設の利用促進			
取組	4-5 スポーツに親しめる取組				
実施期間	120				

主な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対比年度(元年)		達成度(%)
			目標値	実績値	
施設の年間利用者数(市内体育施設)	人	1,084,596	1,178,000	1,089,289	92.47

振り返り 実施した内容	体育施設運営事業として、総合グラウンド・体育文化館等の指定管理者施設と世知原地区・吉井地区体育施設等の市直営施設等の施設運営を実施しました。体育施設整備では、陸上競技場インフィールドや体育文化館屋上防水等の改修工事を行いました。
現状と課題	体育施設運営事業では、現在の指定管理者制度に基づく施設運営と市直営での施設運営、地元自治会による施設運営等を行っており、限られた財源の中での今後の施設運営方法の見直しや全庁的な受益者負担の見直しによる施設利用料金の見直しが挙げられます。また、施設整備においては、多くが築30年以上の老朽した施設となっており、計画的な施設改修が必要となっています。
今後の取組み (努力目標を記載)	●生涯スポーツの充実 市民が日ごろからスポーツ(する・みる・ささえる)に触れる機会を充実させるために、施設管理者や公益財団法人佐世保市体育協会と連携して、スポーツ団体、スポーツ大会、スポーツボランティア等について積極的な情報発信を行います。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

枝番	事務事業名 (☆=重点別事業、★=主要別)	指標		単位	数値	成果の方向性	質的変化
		目標値(上段)	実績値(下段)				
		目標値(上段)					
01	体育施設運営事業	施設の年間利用者数(市内体育施設)	1,178,000	人	1	維持	-
		346,672	341,075				
			1,089,289				
02	☆ 体育施設整備事業	スポーツ施設の年間整備件数	2	件	1	維持	○
		189,195	179,282				
03		指標					
04		指標					
05		指標					
06		指標					
07		指標					
08		指標					
09		指標					
10		指標					
事業費の合計			535,867	520,357			

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、施策の意図を達成するにあたって、どのような問題点を発見することができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>単年度の目標値は概ね達成できました。今後も利用しやすい施設運営を行い、目標達成を目指します。</p>
事務事業の構成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題はないか？●「施策の方向性などに沿っていること」</p> <p>施設利用者数の成果指標を達成するために、施設の適正な運営を行う「体育施設運営事業」と計画的な施設改修を行う「体育施設整備事業」の2つの事務事業としていることについては、問題なしと判断されます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の記載及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>スポーツ施設の維持管理については、指定管理者施設と市直営施設、地元自治会管理の施設等があります。施設利用者と接する機会が非常に多い指定管理者施設においては、指定管理者が施設の管理、運営に民間等のノウハウを導入することで行政の取り組み以上にきめ細やかな対応が可能となることから、施設運営については行政と指定管理者での役割分担に問題はないものと考えられます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化と、重点化する事業として選択した理由	
<p>【体育施設整備事業】</p> <p>スポーツ施設は、市民がスポーツを行う環境として、必要不可欠なものです。しかしながら、多くのスポーツ施設が築30年以上の老朽化した施設となっており、計画的な保全整備が必要となっています。そのため、「佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画」を踏まえ、同計画を補完する詳細な長期整備計画を策定することにより、スポーツ施設の計画的な保全整備を図っていくこととしています。</p>	
この施策の成果を達成するための具体的な改善提案(改善内容・時期(長期等))	
今年度 実施 する 施策	「佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画」を踏まえ、スポーツ施設の改修計画を見直し、計画実施に必要性を提案します。
次年度 実施 する 施策	「スポーツ推進計画(仮称)」と併せ、スポーツ施設の維持管理に係る長期計画を策定し、計画的な施設の整備を図ります。
中期 (平成30～32年) 実施 可能な 施策	全庁的な公共施設適正配置・保全実施計画と連携し、スポーツ施設の計画的な整備を行うことで、整備内容の明確化と費用の平準化を図ることができ、財政負担が軽減されるものと考えられます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
全庁的な公共施設適正配置・保全計画と連携し、スポーツ施設の計画的な整備を行うことで、整備内容の明確化と費用の平準化を図ることができ、財政負担が軽減されるものと考えられます。	

令和 2 年度 施策評価シート
 (主要な施策の成果報告書)

実施コード	4-6-2	担当部署	教育委員会	作成日	令和2年6月12日
		責任者(部署長名)	西本寛也		
施策名	学校における人権教育の推進		施策の方向性	社会・同和教育の推進	
基本目標	心豊かな人を育む				
政策	4-6 人権が尊重され男女共同参画が実現する社会づくり				
会計年度	125	ページ	→		

主な自己目標(成果指標)	単位	現状値	前年度(前年度)		達成率(%)
		22年度	目標値	実績値	
人権教育の充実度(学校評価)	%	81.7	86	84.8	98.6

実施した内容	市内教職員、市民を対象とした研修会、講演会を実施しました。各学校では、人権週間を中心に児童生徒へ人権にかかる活動(人権集会など)を開催しました。
現状と課題	児童生徒や地域の実態に応じた人権教育活動を展開する中で、時代の要請に応じた幅広い人権教育が求められています。
今後の取組み(今後の計画内容)	●豊かな心を育む教育の充実 全教育活動を通じて行う道徳教育の充実と、家庭や地域との連携を重視した心の教育を推進することにより、生命を尊重する心、いじめを生まない思いやり、郷土を愛する心をはじめとする道徳性の涵養を図り、児童・生徒の豊かな人間性と社会性の育成に努めます。

◆施策を構成する事務事業の評価◆

序号	事務事業名 (★=重点PJ事業、☆=主要事業)	指標		元	単位	達成率(%)	令和2年度
		人権教育に対する理解度		目標値(点)			
		元年度(実績)	元年度(計画)	実績値(点)			
01	☆ 人権教育推進事業	指標	人権教育に対する理解度	95	%	1	維持
			2,231	2,225	92.1		
02		指標					
03		指標					
04		指標					
05		指標					
06		指標					
07		指標					
08		指標					
09		指標					
10		指標					
事業費の合計			2,231	2,225			

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から施策の意図を達成するために、どのような問題点を踏み取ることができるか
成果指標の分析	<p>施策の意図に合致したものであるか？目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？</p> <p>施策の成果到達度は98.6%とほぼ達成しており、本市総合計画後期基本計画は着実に進められています。</p>
事務事業の仕組の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した事務事業に問題はないか？【●施策の方向性などに沿っていること】</p> <p>構成する事務事業での取組は、総合計画を推進させる事業として機能しており、成果指標の達成に寄与しています。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組が以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の役割及びその役割分担に問題はないか？</p> <p>総合計画を推進するにあたり、小中学校では、年間計画に基づいた人権教育を実施しており、PDCAサイクルによる目標達成のための自主的な活動を展開しています。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化補て、重点化する事業として選択した理由	
この施策の成果を達成するための具体的な改善提案(改善内容、時期、総期間)	
今実施 年 年度 実施 する 年度 の 計画	学校と関係部局及び市人権教育関係団体と連携しながら教職員の人権教育指導力の向上を図ります。
次年度 年度 実施 する 年度 の 計画	前年度に引き続き、学校と関係部局及び市人権教育関係団体と連携した取組を行い、人権教育の推進を図ります。
中期 (2020～25年) 実施 可能 な 計画	義務教育課程における一人一人の教育ニーズに対応できる指導体制・ハード整備体制の構築に努めます。
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対するフォロー	
各学校、関係機関、行政が協力し、改革・改善の意識をもってPDCAサイクルを意識した業務を行うことにより、一人一人が人権について正しく理解し、尊重し合う感性をもって行動できる社会づくりの教育を進めることができます。	

令和2年度 施策評価シミュレーション (主要な施策の成果報告書)

施策コード	2-2-3	担当部署	教育委員会	作成日	令和2年6月12日
施策名	歴史文化の保存・活用・継承	責任者(部署長名)	西本真也		
施策の方向性	文化財の調査・保護・活用 文化財の活用・継承 歴史文化の保護と育成				

主要な達成目標(成果指標)	単位	現状値	対前年度(元年度)		達成率(%)
			目標値	実績値	
文化財説明会の開催率	%	75.5	100	100	100

実施内容	<p>●発掘調査を1件(開発調査)を実施しました。また、国指定重要文化財として1件答申を受けました。●世界文化遺産「黒島の集落」のシンボリックな存在である黒島天主堂の耐震化を含む、保存修理事業への支援を行いました。●福井洞窟の史跡整備の完了に伴い、整備報告書の作成に着手しました。●針尾送信所の園路や側溝の延長整備を行いました。●日本遺産「鎮守府」のDVDを作成しました。●立神音楽室の園からの移管に向けて、軍転審にて審議を行いました。</p>
現状と課題	<p>●文化的景観や近代化遺産など文化財として扱われる対象が広がり、それらの調査・保護・活用が求められる時代となっています。●さらに埋蔵文化財包蔵地(遺跡内)開発の増加により発掘調査件数が著しく増加しています。●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産保存整備」「日本遺産活用推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」に着手しています。●文化財を社会全体で保護、継承していくためには、啓発事業を通じて市民理解を促進し市民協働による取り組みを推進していく必要があります。●また世界遺産保存整備などの重点事業は直接的に観光や産業に結びつきますので関係部局との連携が課題となります。</p>
今後の取組(次年度以降)	<p>1. 計画通り ●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産保存整備」「日本遺産活用推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」は計画に則して事業を進め、その他の文化財と併せて保護・活用を図ります。文化財に関するパンフレットの発行などを通じて広く市民に対して効果的な情報提供を行い、併せて合併地域に存在する資料館3館については、PRも行き、入場者数増につなげるとともに、効率的な運営に努めていきます。</p>

◆施策を構成する事務事業の評価◆

事業番号	事業名 (★=重点的、☆=主要)	指 標		単 位	事務事業の 達成率	成果の 方向性	評価	
		令和元年度実績						目標値(元年度)
		令和元年度実績	令和元年度実績					
01	☆☆ 文化財の調査・保護・活用事業	指標	郷土史体験講座参加者数	300	人	2	維持	○
		138,842	105,933	270				
02	文化財展示施設等管理運営事業	指標	三館(世知原・手久・小佐々)入館者数	7,600	人	3	維持	-
		9,838	9,578	1,270				
03	☆☆ 世界遺産保存整備事業	指標	住民説明会・勉強会開催件数	10	回	1	維持	○
		49,506	17,482	17				
04	☆☆ 福井洞窟整備・発掘事業	指標	見学者数(R1~)	1,000	人	1	維持	○
		24,629	16,485	2,031				
05	☆☆ 針尾送信所保存整備事業	指標	見学者数	24,000	人	1	維持	○
		19,771	18,319	39,110				
06	立神音楽室管理運営事業	指標	利用者数	1,600	人	2	拡充	○
		2,140	2,056	1,414				
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
事業費の合計			244,726	169,853				

- 1...計画どおり事業を進めることが適当
- 2...事業の進め方等に改善が必要
- 3...事業の再編、規模、内容、実施主体の見直しが必要
- 4...休・廃止の検討が必要

評価の視点	空欄に用いた評価の視点から、施策の意図を達成するためにあたってどのような問題点を訪ね取ることができるか。
成果指標の分析	<p>施策の意図に合ったものとなっているか？ 目標値の設定は適切か？ 実績値に問題はないか？</p> <p>●成果指標は達成することができました。●文化財がある場所に説明板を設置し、内容紹介を行うことは、文化財への市民理解を促進するための最も基本的な情報提供であることから、指標は適切であると言えます。</p>
事務事業の形成の妥当性	<p>施策の目的を達成するために構成した各事務事業の問題点はないか？ (●施策の方向性など目標値から)</p> <p>●文化財の調査・保護・活用は法に基づく事務であり、また、本市の特徴的な文化財については、特に個別計画的に行っています。●文化財の情報発信についても、市民の文化財への保護意識の醸成と学びの欲求に対応しています。●伝統文化の保護と育成については、文化財指定による適切な保護と後継者育成の意識醸成を行うとともに、財政支援や広報を通じて活動を支援しており妥当と考えます。</p>
役割分担の妥当性	<p>行政の取組み以外で、目標達成に必要な実施主体及び事業等の役割及びその役割分担の問題はないか？</p> <p>●妥当であると考えます。</p>

◆改善提案◆

表面の施策を構成する事務事業の重点化にて、重点化する事業として選択した理由	
<p>●国民の財産である文化財は、一度なくなると元に戻すことはありません。●貴重な文化財の価値を市民の皆さんに理解していただき、保護・継承することは重要な事業と認識しています。●また、本市の特徴的な文化財を重点的に整備・活用することで、文化振興はもとより、観光や地域振興にも貢献することが期待できます。</p>	
この施策の成果を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、時期、時期等)	
今年度実施	<p>●本市の特徴的な文化財を活用する「世界遺産保存整備」「日本遺産活用推進」「福井洞窟発掘整備」「針尾送信所保存整備」などは、直接的に観光や地域振興に結びつくところであり、関係部局との連携を深め、事業を進めていきます。●世界遺産登録を果たした黒島の集落について、適切に保存活用していくための保護調査を進めるほか、黒島天主堂の耐震化を含む、保存修理事業への支援を継続して行います。●立神音楽室及び広場について、国からの財産移管を目指し、関係機関との移管手続きを進めるとともに、移管後の整備に向けた展示基本設計を行います。</p>
次年度実施	<p>●世界遺産登録後における資産の保存活用について、地域コミュニティと連携・推進するとともに、観光部局を中心とした全庁的な体制において各部局との連携も図っていきます。●立神音楽室は、引き続き国からの財産移管を目指し、関係機関との移管手続きを進めるとともに、移管後の整備に向けた展示実施設計等を行います。</p>
中長期的に実施可能な案	<p>●世界遺産登録後は、観光客の増加などによる見学マナーの低下や環境悪化などが懸念されます。文化財保護や地域住民の環境保全といった視点を持ち続け、各部局で連携して対応することにより、地域資源を守りながら、地域の活性化へとつなげていきたいと考えています。また、文化財の周知啓発も推進し、地域の文化財に対する保護意識の醸成を継続して図っていきます。●立神音楽室及び広場について、国からの財産移管がなされた場合は、日本遺産の拠点施設として整備活用を図っていきます。●現在、本市文化財施策の基本的な考え方や方針をまとめる文化財マスタープラン「文化財保存活用地域計画」がないため、個別ごとの対応となっています。今後、市の特徴やシンビクプライドにつながるものとして計画の策定を検討していきます。</p>
改善により見込まれる効果、または住民への影響に対する対策	
<p>●事業が進捗することにより、文化振興はもとより、観光や地域振興が図れるものと考えます。</p>	